

地 動 儀

災害記念イヤーに思う

北海道大学大学院理学研究科
教授 岡田 弘

今年は重要な火山災害の記念の年である。十勝岳大正泥流80周年、伊豆大島20周年、雲仙岳火砕

流15周年、ピナツポ山15周年等がある。昨年は？と思い巡らすと、セントヘレンズ山25周年やルイス山20周年と、インパクトを与えた重要な噴火の記念イヤーが続いている。

平穏な生活の中で突然大被害に遭遇する火山災害は意外な程少ない。噴火の兆らしきものに気づき、注意が払われる中で、規制域への無断立ち入りや防災オペレーション中の事後的な自然災害が、最近の大きな特徴だ。そのことは、災害予測情報の重要性を意味している。不確定性の高い初期の段階で、正確で・迅速で・役に立つ、三拍子そろった減災情報をどうするか、期待も困難も大きい。

十勝岳の大正泥流は不意の直撃例であろう。だが、最初の小泥流の段階で、危険域から脱出できた人もいた。また、硫黄鉱山からの通報や、数年前からの諸前兆も知られている。

十周年を過ぎると、学生たちはほとんどそれを知らないと答える。繰り返し過去の出来事から新しさを学ぶ作業を、いったいどのように進めれば良いだろうか。マスメディアの倉庫に眠る膨大な映像資料は、その活躍の場を待っているに違いない。

(日本災害情報学会理事)

目 次

- ▶ 情報は伝わらなければ意味がない (2)
- ▶ 鹿児島県北部豪雨災害
～メディアの立場から見た
情報伝達の課題～ (2)
- 特集 首都圏大停電
- ▶ クレーン船接触に伴う都心
部他の停電事故について (3)
- ▶ 首都圏大停電、ラジオはこう
伝えた!ニッポン放送の場合 (3)

日本災害情報学会第8回学会大会開催に臨んで

学会大会実行委員会委員長 田中 淳

10月28日、29日に開催されます日本災害情報学会第8回学会大会の実行委員長を務めさせて頂いております。今回の大会では、新たな趣向を2つ凝らしています。第1点は、これまで2日目の午後に行って参りましたシンポジウムの代わりに、メディアセッションを実施致します。災害情報を最終的に住民に伝える上で、マスメディアは大きな役割を占めています。そこで、メディアセッションでは、報道機関ならびに行政・ライフライン機関から放送素材や広報素材を提供頂き、実際に視聴し、工夫の共有や改善点の検討を試みます。

第2点は、本学会も徐々に発表件数が増加してきました。そのため、1日目の午後の発表を2会場に分けて実施いたします。多くの立場の方々がいりいろな視点から災害情報を論じる。その趣旨を活かすにはこれまで通り1会場で実施すべきとも思います。その一方で、発表時間を確保する必要もあり、試みとして一部を2会場といたしました。

会場となります東洋大学白山キャンパス6号館は2005年にできた真新しい建物です。使用しますのが講義教室であり、また通常の授業も行われている中での学会運営ということになり、なにかとご不便、ご迷惑をおかけすることと存じます。予めご容赦のほどお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様ご承知の通り初代会長である東京大学大学院情報学環廣井脩先生が4月に急逝されました。その遺志を継ぐべく学会大会を運営していきたいと考えております。

今回も、前回は上回る56件の発表申し込みを頂きました。御礼申し上げますとともに、無事大会運営ができますよう、当日も会員皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。(東洋大学社会学部教授)

■第8回学会大会への出欠連絡を(再お願い)

会場：東洋大学白山キャンパス6号館(東京・文京区白山5-28-20 電話 03-3945-7224)

※都営地下鉄三田線「白山」駅 A3出口から「正門・南門」徒歩5分

※東京メトロ南北線「本駒込」駅1番出口から「正門・南門」徒歩8分

日程：10月28日(土) 開 会 9:30
研究発表 9:35～17:50
懇 親 会 18:20～20:00 (東洋大学白山キャンパス
2号館16階スカイホール)

10月29日(日) 研究発表 9:30～12:05
総 会 13:10～13:40
メディアセッション(詳しくは同封のプログラム参照)
13:55～17:00
閉 会 17:00

出欠連絡：同封の用紙で。10月16日(月)までに。メールでも受け付けます。

大会参加費：会員1,000円、非会員3,000円(当日会場にて)

予稿集代：会員2,000円、非会員4,000円(当日会場にて)

懇親会費：5,000円(当日会場にて)

問合せ先：日本災害情報学会事務局(中村)

電話 03-3359-7827 FAX 03-3359-7987

メール tokio@jasdis.gr.jp

【お願い】

同封の大会出欠連絡用紙は、懇会の委任状を兼ねています。欠席の方も送付して下さい。すでに送付済みの方は結構です。

廣井先生を偲び歓談



「廣井脩先生を偲ぶ会」が日本災害情報学会と東京大学大学院情報学環の共催で9月9日、東京・市ヶ谷のアルカディア市ヶ谷で行われた。全国から約350人の先生縁の方々が集まり、和やかな雰囲気の中で廣井先生と共に酒を酌み交わした。

参加者は、多くの方々の廣井先生を偲ぶ挨拶を聞きながら、先生や防災について和やかに歓談した。参加者の誰もがそれぞれ先生への特別な想いを持ち、先生を前にして語らいたかったであろう。人に囲まれて賑やかに語らうのが好きな先生にふさわしい「偲ぶ会」だった。

廣井先生のやり残した仕事や私たちへの宿題は多い。先生が礎を築いた災害情報の研究を進展させ、日本災害情報学会を、この日集った人々の環を進展させていきたい。災害に苦しむ人を一人でも多く救う、という先生の熱い「防災マインド」と、先生への想いを胸に刻みつつ。(東京大学大学院情報学環助手 関谷直也)

メディアセッション決まる

学会大会の初の試みであるメディアセッションの発表団体とテーマが決まった。メディアセッションは大会2日目(10月29日)の午後1時55分から開催される。

1. NTT東日本 「安心・安全をつなぐNTT東日本」
2. JR東日本 「大地震発生時初動対応の社員向け啓発ビデオ」
3. 東京都 「東京都における総合防災訓練」
4. 荒川下流河川事務所 「荒川下流域でのITツールを用いた防災訓練」
5. NHK新潟局 「平成17年12月22日の新潟大停電の対応について」
6. 長岡ケーブルテレビ 「新潟県中越地震 地域を支えたケーブルテレビの災害情報」
7. 在京ラジオ災害情報担当者会議・ライフライン5社「ラジオ災害情報交差点～在京ラジオ7局の共通放送～」
8. MBC南日本放送 「7・22鹿児島県北部豪雨災害 ローカル局の災害報道 現状と課題」

情報は伝わらなければ意味がない

NHK長野放送局 山崎 智彦

「どうか被害が出ませんように」。大雨のニュースを伝える時、スタジオの中でいつも思うことです。降り続く雨によって7月19日に岡谷市で土石流が起きるなど、長野県内で12の方が亡くなりました。「亡くなった」というニュースを伝えるのは本当に辛く、同時に、危険を伝えられなかった無念の思いで一杯になります。

NHK長野放送局では、16日の昼のニュースで「県内の広い範囲で大雨の恐れあり」と注意情報を、翌17日の朝には「県内7地域に大雨警報」と警戒情報を伝えました。その後も雨は降り続き、私も避難指示や避難勧告、避難所やライフライン情報などの取材に加わりながらテレビとラジオの特設ニュースを放送しました。

取材の中で「避難所の体制も整い、避難する人も増えている」という情報を得る一方で、「想像もしていなかった場所で土石流が起き、甚大な被害が出た」というケースもあり、情報を伝えることの難しさを改めて感じました。

「情報は伝わらなければ意味がない」。アナウンサーになるときに教えられた言葉です。「伝わって初めて、人は動く。そのためには『伝わる情報』を出さなければならない」というものです。至極当たり前のことですが、今の災害関連情報が果たして「分かりやすいか」というと・・・考えてしまいます。以前から言われていますが、「避難指示」と「避難勧告」はその一例です。いくら早く情報を出したとしても、受け手が「指示と勧告ではどちらがより危険なの?」「避難命令じゃないの?」「この情報は何を意味するの?」「だから何をしたらいいの?」では意味がありません。

私は本学会のデジタル放送研究会で、デジタルを災害報道にどう活かすかを勉強させて頂きました。技術が飛躍的に進歩する中、ワンセグ携帯に緊急情報を得るための道具として大きな可能性を見るときに、データ放送が「避難指示の拡大」や「避難所情報の更新」を伝える有効な手段であると実感しました。それだけに、これからは「表現」も考えなければならないと感じました。「今まで災害に遭ったことがないから大丈夫」と思っている人も動いてくれるような「伝わる表現」は何か。

放送局がもっと伝える努力をしなければならないのはもちろん、同時に、様々な分野のスペシャリストが集まる本学会でも検討する機会を作って頂くことを願って止みません。

鹿児島県北部豪雨災害

～メディアの立場から見た情報伝達の課題～

MBC南日本放送報道部 有馬 正敏

7月22日、活発な梅雨前線の影響で、鹿児島県北部は時間雨量100ミリ近い記録的な豪雨に見舞われ、1級河川の川内川や、熊本との県境にあたる出水市の米ノ津川など、各河川が一気に氾濫。死者5人、家屋の全壊240棟、床上浸水944棟など、大きな被害をもたらした。今回の災害に関してはハード・ソフトの両面から様々な課題が見えてきているが、ここでは、メディアの立場から見た情報伝達の課題を紹介したい。



逃げ遅れて自衛隊に救助される住民 (さつま町・宮之城)

①住民への避難指示や勧告の情報が行政側からリアルタイムで提供されなかった。通常、報道機関は現場への電話取材で情報を入手するが、電話取材では情報にタイムラグが生じてしまう。緊急性の高い「避難情報」については、行政側がリアルタイムで提供する意識とシステムの構築が必要といえる。

②ダム情報の伝達。今回の集中豪雨では川内川上流の鶴田ダムが、いわゆる「緊急放流」を行った。しかし、その情報は我々には提供されなかった。災害後、九州地方整備局に問い合わせたところ、「放流の情報は福岡の記者会に提供した。鹿児島の報道機関は、在福の系列局から情報をもらうか、記者会に加盟すればよい。住民には自治体を通して、あるいはHPで情報を提供した」とのことだった。一方で、浸水被害を受けた川内川流域では、ダムの緊急放流を知らなかった住民も多い。地元メディアを活用し、情報を流せば、状況は変わったかもしれない。早急に改善すべきだと思う。

③気象情報の表現。放送での反省だが、正午前のニュースで「昼過ぎまで大雨が続く」と表現した。気象用語的には「昼過ぎ=午後3時まで」だが、昼過ぎと聞くと一般的には「もうすぐ雨は弱まる」という印象を与えたのではないかと情報の伝え方をもっと適切、丁寧にすべきだったと思う。

この他にも課題は山積している。放送のデジタル化、1セグ放送が軌道に乗れば、災害情報は「いつでも、どこでも」の時代になる。ハードの進展に対し、ソフトが追いついていない現状を一刻も早く変えなければならない。

特集 首都圏大停電

クレーン船接触に伴う都心部他の停電事故について

東京電力(株)総務部防災G 大橋 裕寿

8月14日午前7時38分頃、東京都江戸川区と千葉県浦安市の間を流れる旧江戸川を横断する当社特別高圧送電線「江東線」(27万5千ボルト)にクレーン船が接触しました。

これにより同線が損傷し、送電が停止したことなどにより、東京都心部、神奈川県横浜市北部、川崎市西部、千葉県市川市、浦安市の一部で約139万の停電が発生しました。その後順次送電を再開し、59分後の午前8時37分には、すべての変電所が復旧し、送電を再開いたしました。

この時点で、お客さまの停電軒数は、当初の1%程度の約1万5千軒まで減少しましたが、引き続き停電の解消に努めた結果、事故発生から4時間42分後の午後0時20分に停電が解消いたしました。

今回の停電対応には、約1,500人の当社社員が携わり、事故原因の特定と被害状況の確認、送電系統の復旧に係わる系統操作や現地対応を含めた配電系統の復旧、送電線の修理、官公庁・公共機関・一般のお客さま等への対応などを行いました。

今回の停電事故は、275kVの都心導入架空送電線が2回線同時停止(ルート停止)するという稀な事故でしたが、都区内供給系統は、供給ルートが停止しても異なる電源変電所からの供給が可能となるようルート連系されていること、万一のルート停止事故に備え系統切替による復旧訓練を定期的に行っていることが有効に機能しました。この結果、訓練で想定した1時間以内で、概ね復旧できており、当日の事故状況の中では、最善を尽くしたと評価しています。

しかしながら、都心の重要地域での影響の大きさを重く受け止め、今回の対応の検証結果に基づいて、クレーン船に対する送電線の防護対策の充実、初期広報の手法・体制の改善を進めることとしております。また、都心の重要地域での停電の影響をより一層軽減する観点から、復旧訓練の一層の充実、系統復旧に関する自動化技術の効果的な導入など、影響の軽減対策について検討・実施する予定です。

当社は、日頃よりお客さまへ安定した電気の供給を心がけておりますが、今後とも停電事故の防止に努めるとともに、災害時における更なる迅速な復旧活動に向けて、より一層の努力をまいります。

首都圏大停電、ラジオはこう伝えた!

～ニッポン放送の場合～

ニッポン放送報道部 村木 正顕

月曜日の朝、私は宿直明け報道部デスクとして8時過ぎに1分半のニュースを自分で伝えている。その朝も原稿を作成し下読み中だったが、午前7時半過ぎに社内の電灯がストンと消えてしまった。幸い、放送は瞬断することなく継続したが、これが館内停電ではなく近隣を含めての停電だと気付くのに約10分間を要した。

気付くきっかけになったのは、朝の電車運転状況取材からだ。JR京葉線、ゆりかもめ、東京メトロの銀座線・東西線が停電でストップしたという。慌てて東京電力へ電話したが誰も出ない……。やがて時間の経過とともに、中央区役所付近で停電、台場も停電、九段下付近は約20分間停電したが復旧した等々の情報を集めた。しかし警視庁はまだ詳細を把握していない。往々にしてメディアは××の発表によると、とニュースを伝える場合が多いが、個々の出来事を繋ぎ合わせて大きな事態発生と判断し放送する例はあまりない。しかし先述の状況から、都心で停電が発生していることは間違いないと判断し、私は思い切って午前8時過ぎのニュースで「詳細は不明だが都心で大規模停電発生模様」と伝えた。しかも1分半という枠を完全に無視して、5分半も繰り返し停電を伝えた。この判断には相当勇気が要したが、こうして模索状態で放送していても情報は入って来る。ニュースの直後、千葉県浦安市でも停電だと社員からの情報、同時に東京電力からも「原因等は不明だが広い範囲で停電中」の情報を得た。

結局、ニッポン放送では8時過ぎから11時20分まで、CMや交通情報等以外は全て停電情報に切り替えて放送したが、幸いラジオは普段から聴取者とメール、FAXで密接に繋がっており、「信号機ダウン」「停電で水道水が濁水」「現場は自宅近くでドーンと言う大きな音が2回聞こえた」「復旧とのことだが、まだ復旧していない」などの情報が続々と入り、それらを伝えた。また地下鉄の駅や江戸川の現場、東京アイズニースランド等からレポートを入れて立体的な放送になるよう心がけた。

結果的には、こうした緊急時には当事者からの情報、つまり東京電力からの情報が極めて説得力を持つものだ。即ち「東京・神奈川で停電、原因調査中、復旧作業中(8:14)」、「どこかでクレーンが接触して停電(8:33)」、「浦安で船のクレーンが送電線に接触の模様(9:00)」等々の情報をリアルタイムで伝え、最後には「停電特番」に東京電力広報報道担当者の電話出演を得て、原因・現況・見通し等を直接、聴取者に「安心情報」として伝えることが出来た。こうした情報提供は、聴取者と双方向放送を心がけるラジオにとって必要不可欠であり、突発時のみならず、平時から行なうべきことだと改めて痛感した次第だ。

被害軽減に向けた提言

気象庁 木津 寛二

近年の風水害の特徴と教訓から、いま防災行政機関が総力をあげて「避難準備情報」の検討が始まっています。この準備情報が被災に結びつく有効な情報とするには、住民自らが情報の意味する所を正しく理解し、災害をイメージできる力を身につけ、その上自らの意思で避難行動を起こすことが不可欠です。そのためには、住民の防災意識を高める“新たな仕組み”を作ることが提案したい。

その新たな仕組みとは「運転免許の更新制度の活用」です。免許更新時に受講するカリキュラムに、防災に関する項目を含めることです。防災の専門家やそのOBが専属講師となって、災害事例の紹介や自助・共助・公助のあり方等を解説することで防災知識の習得と正しい理解が進むでしょう。

成人の八割が免許保持者と言う時代、この新たな仕組みが整うことで多くの住民が最新の防災知識を学べ、地域防災力の一層の向上が期待できます。いまや国民に定着した「災害伝言ダイヤル」同様、皆さんの知恵と力で実現に向けた取り組みを進めたいものです。

戦争で消された大地震を防災教材に

名古屋大学大学院環境学研究所 木村 玲欧

第二次世界大戦末期の1944(昭和19)年12月7日と1945(昭和20)年1月13日。東海地方では、連続して2度の大地震発生。1944年東南海地震と1945年三河地震が発生した。

海溝型の東南海地震では死者1203人、直下型の三河地震では死者2306人。これらの地震は、軍用機などの軍需産業に壊滅的な打撃を与えたことから、報道管制によって被害の詳細は一切報道されなかった。

私と同僚の林能成助手は、被災者へのインタビュー調査を行い、被害のようす、災害対応や生活再建のようすを明らかにしてきた。さらにその知見や教訓を日本画家の手で「絵」にすることで、地域住民への「防災教材」づくりを行っている。

絵にすることで、災害に興味がない大多数の地域住民にも関心を持ってもらえる。防災の世界ではありがちな、防災オタク同士の自己満足ではなく、地域全体の防災意識向上にも貢献しているようだ。

なお、地元新聞社の評価によって、昨年「三河地震60年目の真実」(中日新聞社)を発刊した。興味のある方はご一読いただければ幸甚である。

学会プラザ

【短信】

静岡県のヤフー災害情報ブログ

7月10日、静岡県は、ヤフー(株)と「インターネットにおける災害広報に関する協定」を締結し、Yahoo!ブログ「静岡県の災害情報」をオープンした。ヤフーのシステムを利用することで、災害時にインフラの被災やアクセス集中があっても情報提供できることが期待される。災害時は、県災害対策本部からの情報を掲載し、平常時は防災関連イベント情報を掲載している。

今年の9月1日には、協定に基づきインターネット防災訓練を行った。訓練では、Yahoo!のサイト上に防災訓練を行っている表示を行い、静岡県のブログページへの誘導を図った。日本語、英語、ポルトガル語による知事からの県民への呼びかけや災害対策本部からの情報を掲載し、通常の5倍以上のアクセスがあった。今後も頻繁に情報を掲載し、ふだんから県民に身近に感じてもらい、災害時には、有効な情報源として利用していただくことを期待している。

(静岡県広報局)

緊急地震速報の先行提供開始から2カ月

緊急地震速報の先行的な提供が8月1日に開始され、9月22日現在、希望する160機関が気象庁の事前確認の手続きを済ませた。メーカーが最も多く、自治体、放送局、大学・研究機関、ライフライン企業、通信・情報事業者などが手を挙げている。

列車制御や工事現場の作業員の安全確保などにシステムをすでに運用している機関もあると聞かすが、幸いなことに、まだ実際に情報が有効となるような地震は発生していない。現在のところ、緊急地震速報の活用方策は確立しているわけではなく、手続きを済ませた機関でも、利活用方法の検討やシステムの研究・開発を目的としているところも多い。また、今後の一般への提供や利用者数の増加をにらんで、ケーブルテレビの回線網を利用した配信など新たな伝達手段の検討なども進んでおり、早期の一般への提供に向け、周知・広報の推進が重要になる。

(気象庁 斎藤)

浸水高さなどの標準標識を作成-国交省

国土交通省が、河川のはんらんで想定される浸水の高さや避難所などを示す標識のデザイン(図)を考案した。総務省消防庁が昨年策定して国際標準化機構(ISO)規格となる見込みの津波標識に続き、外国人旅行者でも分かる標識の導入を進める。

同省では、河川管理者の国や県と市町村が連携して、電柱や建物の壁面に標識を常設することで、「まるごとまちごとハザードマップ」を目指して欲しいとしている。



標識図

●書籍紹介

◇高橋洋・小村隆史著「防災—訓練のガイド「頭脳」の防災訓練」のすすめ(日本防災出版社2006.7 2,730円)

地に足が着いた防災の実践では定評のある東京都練馬区で9年間、防災部局の係長を務めた高橋氏と、災害図上訓練DIG(Disaster Imagination Game)生みの親である小村氏が、自治体の担当者に向けて、訓練の目的から実践例までまとめたのがこの本だ。

避難所となる学区単位での訓練から、総合防災訓練までさまざまな手法を紹介。自治体を取り組みに悩んでいる国民保護の訓練についても、防災訓練の延長線での取り組みが可能と指摘している。

◇池谷浩著「『マツ』の話—防災からみた一つの日本史—(五月書房2006.6 2,400円+税)

クロマツ、アカマツなど私たちに身近な存在である「マツ」を道しるべに、松尾芭蕉なども引きながら日本史をたどる。時代とともに日本人の生活や文化とさまざまな形で深く関わってきた「マツ」。土砂災害の防止という視点からも欠かせない存在だった。「地名とマツ」「愛知万博とマツ」「マツタケとナメコ」など章末のコラムも楽しい。「砂防」のはじまりについて、文献に基づき従来とは異なる見解も示されている。

編集後記

9月1日に浜松市の浜名湖花博駐車場跡地で開催された静岡県総合防災訓練に情報ボランティアとして参加いたしました。激しく降る雨の中、訓練会場を走り回りながら携帯電話のカメラで撮影し、バッテリーの電力だけを頼りにノートパソコンから「災害情報支援システム」tokuajishin.netに画像を添付して現場の情報発信を行うのがやっとだった、本番さながらの訓練をさせていただきました。

▼突然の異動。日頃から仕事の整理をしておくことが重要と実感。これも防災に通じる?(田和)▼三宅島の復興支援活動に取り組みはじまりましたが、五里霧中です。(干)▼公衆電話危うし。災害時優先公衆電話と改名したらどうだろう。(た)▼帰宅困難者対策は、連絡プレーが重要。メンバーの積極的参加を!(注)▼防災は志。しかし、志、良心、正義が疎んじられる社会で何を語れば…(中信)▼温暖化で日本にも竜巻災害が増加のおそれ(郁)▼発展途上のIP電話。お客様の増加に伴い運用ノウハウの蓄積が急務!(ト)▼「飲酒運転」で社内に緊急注意発令。災害対策もこうあって欲しい(天)▼納得して減災に取り組む人を増やすカギも情報です(中川)▼首長を納得させる防災研修教材を作りたい今日この頃(黒)

日本災害情報学会・ニューズレターNo.27

〒160-0011 東京都新宿区若葉1-22 ローヤル若葉208号室 TEL 03-3359-7827 FAX 03-3359-7987 メール tokio@jasdis.gr.jp

事務局だより

■会員のための災害情報勉強会

恒例の災害情報勉強会を下記のとおり開催します。

日時:2006年12月1日(金)

18時30分~19時45分

会場:東京大学山上会館(文京区本郷7-3-1),TEL 03-3818-3008

講師:首藤 伸夫(日本大学大学院総合科学研究科教授)

テーマ:津波による被害と対策

講師の首藤教授は、わが国の津浪災害研究の第一人者です。豊富な経験に基づく話題が期待されます。

終了後、講師を囲んで第2部(懇親会)を会費制にて行います。

参加希望者は、本人がメールで事務局tokio@jasdis.gr.jpへ直接申込下さい。先着40名で締切ります。

■入退会者(2006年7月11日~9月30日)敬称略)

【入会者】

正会員:庭山昌明(庭山外科病院)、松下英爾(第5回火山都市国際会議島原大会事務局)、森 暁雄(パンフィックコンサルタンツ)、村上啓介(宮崎大学)、宮田英和(サンテレビジョン)、源栄正人(東北大学)、我澤賢之(国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所)、白田裕一郎(防災科学技術研究所)、河村 宏(国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所)、村本 卓(八戸大学)、深澤 亨(KDDI総研)、池内幸司(内閣府)、菊地俊夫(東京都)、木村健一郎(コム・アンド・コム)、中野 元(アジア防災センター)、金重凱之(都市開発安全機構)、連本浩介(近畿福祉大学)、笹倉敏夫(シーズプロジェクト)、長坂俊成(防災科学技術研究所)、島津敏雄(NHK静岡放送局)、渡部弘之(アジア防災センター)、北口隆也(日本電信電話)

学生会員:来山光夫(筑波大学大学院)、野村忠司(立教大学大学院)、浅生 真(東京電機大学)

【退会者】

正会員:圓道ゆかり

購読会員:川合裕子